

一般社団法人全日本機密文書裁断協会 平成 29 年度事業報告

今年度は、広報活動を重点事業項目とし、当協会の目的である機密文書の漏えい防止と再資源化への取り組みの必要性を訴求すべく、誌面広告への広告掲載や展示会出展、協会名変更後の販促品ボックスティッシュの作成など、会の知名度向上および市場へ裁断サービスの普及活動に取り組みました。平成30年度も重点項目として継続的な取り組みを行います。

また、機密文書裁断抹消処理士認証制度委員会では、作成に取り組んできた「機密文書裁断サービス業務品質向上サイクルマニュアル」を改訂し「業務品質向上の手引き」として発刊いたしました。全国組織である当協会は、「業務品質向上の手引き」によって統一化された裁断サービスの作業手順・知識・技能を習得し適正な役務の提供を行う基準を設定いたしました。

ブロック活動助成金制度では、各地域のブロック会の活動が活発に行われ、会員間の連携強化を進めることで当協会の基盤構築を図りました。

【会員の異動数】

区分	会員		増減
	平成 29 年 4 月	平成 30 年 4 月現在	
正会員	71 社	66 社	- 5 社
賛助会員	4 社	4 社	0 社
合計	75 社	70 社	- 5 社

退会企業：＜正会員＞株式会社高良（平成 29 年 4 月末）
株式会社成鳳（平成 30 年 3 月末）
東洋興業株式会社（平成 30 年 3 月末）
ジェイカス株式会社（平成 30 年 3 月末）
株式会社三郷興業（平成 30 年 3 月末）

1. 裁断業務の品質対策

(1) 定例研修勉強会の実施

平成29年10月20日(金)にTKP 東京駅カンファレンスセンター(東京都中央区)にて「一般社団法人全日本機密文書裁断協会 研修勉強会」を開催しました。また、翌週27日(金)には東京会場での内容のフォローアップ研修をナカバヤシ大阪支社(大阪市城東区)で開催しました。

東京会場に42名、大阪会場に35名の会員が参加し、本年5月に改正された「個人情報保護法改正その後」をテーマに、機密文書裁断抹消処理士として知っておくべき情報セキュリティの知識習得と、参加型講演「事故・災害をなくす心がまえ」を通じて人間の行動習性を知ること、聴講者自身が「気づく」ことについて学びました。

勉強会の様子は会のスキルアップへの取り組みとしてホームページに公開しています。

(2) 表彰制度

当会員より推薦された下記会員企業を、会の発展に寄与した企業および、社会貢献活動に取り組んでいる企業であると理事会で認め表彰します。

【表彰対象者】

表彰対象者名(企業名)	表彰理由
株式会社千葉測器 ドキュメントソリューション営業部長 内山 宏 様	2017年のオフィスセキュリティ EXPO 出展に際し、貴社のアンケートボードの提案により来場者の集客や名刺獲得及びデータ収集等、当会にとって多大なる成果に寄与された
株式会社タツノ 代表取締役社長 龍野 裕樹 様	貴社が長きにわたり長野県中部・北部における厳しい地域環境のなか、地道で実直な信念のもと業務品質を武器として取引先を拡大し、機密文書裁断事業を発展・成長につなげてきた功績があらわれる
丸新輸送株式会社 代表取締役 小林 実 様	永年にわたり当会の理事及び副会長を歴任され、協会の発展に尽力された

(3) 機密文書裁断抹消処理士認証制度

平成28年10月に機密文書裁断抹消処理士認証制度の運用を開始し、平成29年5月には、「機密文書裁断サービス 業務品質向上の手引き」を発刊しました。定められた手順にて業務を行い、その習得すべき知識、技能を実践できる者：機密文書裁断抹消処理士として、平成29年度現在483名を認定しています。また、今後の事業展開として、「業務品質向上の手引き」を基に、裁断業務における更なる品質向上を目指し「業務品質向上委員会」を立ち上げ、認証制度の「管理」、「教育」、「推進」の三本柱を活動の基礎として、新しい組織運営を計画しています。

【認証制度推進委員会開催日程】

平成29年4月4日 秋田協同清掃(株)

平成29年7月4日 (株)吉田稔商店

(4) 会員企業間の連携強化

各地域の会員企業間の連携を深めるため、ブロック活動助成金制度を活用し、ブロック会議や事業関連施設への見学、他エリアへの視察等が各地で開催され、会員企業間の情報交換や今後の活動について意見集約が行われました。今後も文書裁断サービスの全国組織として、その連携・交流機能を最大限に活用し、サービスの品質向上と、本会更には業界の活性化に結び付けるための活動を展開していきます。

2. 広報宣伝事業

(1) 展示会出展

裁断サービスの普及活動並びに全日本機密文書裁断協会の知名度アップを目的に、平成29年7月26～28日に東京ビックサイト、11月15～17日にインテックス大阪で開催されました「オフィスセキュリティ EXPO」に出展しました。「機密文書の機密抹消とリサイクル」をテーマに、事業者様方へ機密を守りながら環境にも配慮できる資源循環型社会の現代に見合ったサービスをご紹介します。

会期中におこなった文書裁断サービスの知名度アンケートでは、サービスについてご存知でなかったご来場者が多く、その利便性について説明し機密文書処理の悩みに対するご提案を行いました。

(2) 月刊総務 誌面広告掲載

広報活動の一貫として、全国企業の総務部門をターゲットとして12,000部発刊している「月刊総務」に年12回の広告掲載をおこないました。また、平成29年度社員総会の講演講師として月刊総務編集長 豊田健一氏による講演「総務のプロが語る『総務攻略』営業メソッド」を行っていただきました。

月刊総務 メールマガジン配信

誌面広告とは違った角度の広報活動として、月刊総務電子版のメールマガジン号外に於いて、平成30年1月29日全日本機密文書裁断協会の各種裁断サービスの記事広告を電子媒体にて配信いたしました。

(3) 販売促進品のボックスティッシュ作成

営業活動に必要な販売促進品を会員に配布し、お客様に配ることで協会の知名度アップと認知度向上、裁断サービスの受注につなげるため、費用対効果が見込めるボックスティッシュを作成しました。協会の名称変更後、販売促進品の更新をおこなっておらず、従来のイメージをベースに新名称も入れてリニューアルしました。

(4) 業界紙への情報開示と取材協力

活動広報のために、業界紙などの報道機関に対して、総会や勉強会等の情報開示と取材協力を実施しました。

【掲載記事】

発行物・記事内容	掲載号	発刊元
週刊循環経済新聞 「全日本機密文書裁断協会」 協会の知名度向上	2017年 6月5日号	日報ビジネス株式会社
週刊循環経済新聞 「全日本機密文書裁断協会」 改正法対応と心がまえ 情報セキュリティで講習会 委託先として向上	2017年 10月30日号	日報ビジネス株式会社
古紙ジャーナル 「全日本機密文書裁断協会 研修勉強会」 第一部は個人情報保護法の改正を勉強 第二部の参加型講演では気付きを体感	2017年 11月20日号	有限会社古紙ジャーナル社

3. 環境保護活動の推進・貢献活動の実施

(1) カーボンオフセットの継続実施

環境に配慮した事業活動を目指し、継続事業としてカーボンオフセットへの取り組みを行いました。

平成29年度は 約300tのCO2をオフセットしました。

【協カプロジェクト】

- ・岩手県沿岸地域における震災がれき再資源化による復興プロジェクト
- ・家庭における太陽光発電設備の導入によるCO2排出削減プロジェクト

(2) 文書リサイクルの促進

平成29年度の重点事業項目である広報活動を通して、当協会本来の目的でもある紙の再資源化の必要性を発信しました。今後も事業を適正に推進することで、紙資源のリサイクルを促進し循環形社会の実現に寄与して行きます。